

にしお 市議会だより

西尾市が変わります

2023
2月号

No.149

〔編集・発行〕
西尾市議会
〒445-8501
愛知県西尾市寄住町下田22
TEL:0563-65-2182(直通)

～あなたの気づきが明日のNISHIOをつくる～



12月1日、2日、5日には、22人の議員が市政について一般質問をしました。ここでは、内容を要約して掲載しています。
新型コロナウイルス感染症対策として、議員及び執行部はマスクを着用して質問を行いました。一般質問では、議場に出席する議員を半数とし、半数の議員は別室のモニターで傍聴しました。
本会議のライブ中継を実施しています。次回の日程については、19ページをご覧ください。

『鳥羽の火祭り』
2月12日(日)に
3年ぶりに開催予定

CONTENTS

一般質問…………… 1
トピックス・議員活動……………12
常任委員会行政視察報告…13

審議結果……………17
編集室……………18
お知らせ……………19

にしお市議会だよりは
西尾市役所ホームページ
でも見るができます。



一般質問 Q&A



公明党西尾市議員
大塚 久美子

がん対策の推進を

Q AYA世代（思春期・若年成人）のがんターミナル期の人に、在宅療養に必要な福祉用具や訪問介護の料金を助成する自治体があるが、本市も支援策を考えないか。

A 本市においても、在宅療養に必要なサービスの助成等、県や近隣市の動向を注視し、調査研究していく。

Q がん検診の受診率向上に向けて、どのような取組をしているか。

A 検診会場を公共施設だけでなく、気軽に受診できる身近な場所と考え、ショッピングセンターやドラッグストアを会場として設け、日程も平日だけでなく、土日も実施している。予約方法も、コロナ対策として会場が密になることを防止するため予約制とし、電話のほかウェブ予約も取り入れ、予約しやすい環境を整えている。また、LINEを活用し、がん検診の受診勧奨や予約の空いている日程等の情報を配信している。



詳細は
スマホで
チェック!



市民の生命と財産を守る 防災対策の取組を

Q 災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに作成する、個別避難計画策定の推進状況はどのようなか。

A 自主防災会にお願いしているが、今後は、要支援者の種別ごとに分け、自主防災会、本人、家族、民生委員やケアマネジャーなど福祉関係者が協力し合い作成を推進する。

市営住宅の連帯保証人を なくす規定を

Q 身寄りのない単身高齢者などが住む場所を確保できるよう、市営住宅の入居条件の連帯保証人の規定を削除しないか。

A 今後、連帯保証人確保が困難になると想定されるため、県や近隣市との情報交換などで、来年度中の見直しを目指し、進めていく。



新しい風
中根 文彦
議員

小・中学校及び義務教育 学校の部活動・地域部活 動対応の進捗は

Q 地域部活動組織構成の問題点と課題はどのようなか。

A 部活動指導員の人材確保、学校と指導員の連携の在り方が問題点である。将来的には地域部活動運営組織と運営費が課題である。

Q 保護者、競技指導者からの意見聴取の状況はどのようなか。

A 現在、部活動指導員の導入に向けて準備しており、保護者からの意見聴取は行っていない。今後、部活動指導員の配置が進んだところで、生徒や保護者の意見を聞きたい。

Q 地域部活動の外部指導者に対する謝礼の考え方はどのようなか。

A 近隣市町を参考に、1回3時間程度の指導で3900円を予定。

Q 小学校の部活動のシーズン制に対して教員の反応はどのようなか。

A 授業研究や研修会を行う時間が確保できるため、指導力の向上につながる。多くの教員は「シーズン制」



詳細は
スマホで
チェック!



に対して肯定的に捉えている。

サタデープランの状況は

Q 担当課を学校教育課から生涯学習課へ移管する理由はどのようなか。

A スポーツから文化活動まで網羅するサタデープランについては、旧一色町が同様の事業である子ども大学を生涯学習課で所管していたように、社会教育を所管する生涯学習課が担当することが望ましいと考えたためである。

Q 今回の担当課変更で種目、活動団体の見直しや変更点はどのようなか。

A 大きな変更点は、事業名を『におチャレンジ未来塾』に改め、指導員の謝礼を国と県の補助金を活用して有償化することなどである。基本的に種目、活動団体は現行制度の移行を第一に考えている。

その他の質問

・広域ごみ処理施設について

一般質問 Q & A



新しい風
福西 章人
議員

西尾市における産前と産後の支援は

Q 本市が産前に取り組んでいる支援は何があるか。

A 妊婦やその夫を対象とした教室や妊婦健康診査費用の助成（14回分で計11万1540円）などのほかに、新型コロナウイルス感染症防止の一助として、妊婦健康診査受診時や出産時のタクシー料金の助成（上限5千円）をしている。

Q 本市が産前の支援として独自に取り組んでいる事業はあるか。

A 独自事業として精神保健福祉士による「母親のこころの相談」があり、医療を含めたこころの不安を解消し、必要に応じて医療機関へつなぐ役割を担っている。

Q 本市が産後に取り組んでいる支援は何があるか。

A 産前に引き続き相談できる事業



詳細は
スマホで
チェック!



や、乳児がいる全ての家庭への訪問、また母親の心身の安定と育児不安を解消するための産後ケア事業など、医療機関との連携を図りながら、産前から切れ目のない支援を実施している。

Q 産前のタクシー料金の助成事業と産後ケア事業では、予算に対する執行率が極めて低い。対象者が利用しやすい事業にするために、また子育てしやすい街にするために制度を改善しないか。

A 現行のタクシー料金の助成は妊産婦に対する新型コロナウイルス感染症防止のための事業だが、産後ケア事業や感染症対策以外への利用拡大を検討していく。また産後ケア事業については利用料金の見直しを検討する。



高校世代までの通院医療費助成の拡大は

Q 愛知県内の高校生世代までの通院にかかる医療費助成を実施している市町村の状況はどのようなか。

A 10月1日現在で、愛知県内では、54市町村のうち22市町村が実施している。

Q 通院にかかる医療費の助成の拡大をするにあたり、どのような課題があるか。

A 様々な課題はあるが、通院医療費拡大分の財源として、約1億4千万円が必要と考えている。

Q 実施時期をどのように考えているか。

A 合併時のツケをしっかりと払った中で、財政的に余裕があったらやりたい。

多胎児の支援策は

Q ボランティア団体が来年1月から事業開始の予定となっている家庭



公明党西尾市議団
大河内 博之
議員



詳細は
スマホで
チェック!



訪問型子育て「ホームスタート」を市の委託事業として考えないか。

A 令和5年4月から開始の検討をしている。

Q 課題としてはどのようなことがあるか。また、課題に対して、どのように対応しているか。

A 多胎児の教室（さくらんぼクラブ）は隔月開催であるため、出産に向けて管理入院を余儀なくされる妊婦はタイミング的に参加しにくいこともあるため、令和5年度からは毎月開催ができるように調整する。

Q 本市独自の支援策と支援策の拡大をどのように考えているか。

A 令和5年度に向けて多胎妊婦のための支援として、妊婦健診は1人14回が公費で受けられるが、早産等により低出生体重児を出産するリスクの高い多胎妊婦に対して、令和5年度から妊婦健診を追加で5回、計19回実施する予定。

Q 出産・子育て応援交付金の活用を考えないか。

A 内容が確定し次第、活用できるものは積極的に活用していく。

一般質問 Q & A



新政令和
青山 繁
議員

固定資産税における土地 の地目認定

Q 市街化調整区域内で課税明細書の地目が「山林」と認定されている土地があり、その周辺の土地は「畑」と認定されている。その「山林」の評価額が周辺の「畑」よりも、約100倍も高く宅地並みとなっているが、どのような理由か。

A 「山林」の中でも「宅地介在山林」と位置づけ、固定資産評価基準等により、周囲の宅地に比準して評価額を求め、場所によっては100倍前後となる。

Q 地方税法によると、「市町村長は固定資産の状況を毎年少なくとも1回実地に調査させなければならぬ」としているが、本市はどのように行っているか。

A 市内に所在する全ての固定資産の調査を行うことは現実的ではない。本規定は、行政庁に対する訓示規定であり、本市は登記所からの税務通知、現況の変化、航空写真によ



詳細は
スマホで
チェック!



り調査が必要と判断されれば、実地調査を行っている。

Q 宅地並みの課税評価がされている全ての「宅地介在山林」346筆という限られた筆数について、登記簿上の地目に関わりなく、現地に出向いて、その土地の現況及び利用目的に重点を置いた実地調査を行うべきではないか。

A 全ての現地調査は、実務上容易ではなく、土地の現況を変えた際には、地目変更の登記をするか、その旨を市に連絡してほしい。

Q 市内の「宅地介在山林」346筆のうち、まずは優先的に市街化調整区域内の88筆から取りかかっているかどうか。「百聞は一見に如かず」であり、今回の相談者のような事案を発生させないためにも、実際に職員が現地に出向き、土地の状況を一度確認すべきではないか。

A 特定の地目に特化した実地調査は現時点で考えていないが、「宅地介在山林」については、毎年重点対象地域の実地調査において、より注意深く調査を行っていききたい。



新政令和
松井 晋一郎
議員

就職氷河期世代の積極的な雇用機会の提供を

Q 就職氷河期世代を対象とした、ハローワークとの相互連携による就労支援の取組の現状、実績事例、課題について伺う。

A 市内企業を集めた会社説明会や出張相談などを実施している。11月の会社説明会の参加者38人の内、24人が面接や見学の調整に至るなど報告がある。今後も課題となる求職者と企業のマッチングを強化していく。

Q 求人募集する年齢層の傾向、求職者と求人企業のマッチング強化策の詳細は。

A 45歳から54歳の割合が高く、会社説明会においても、参加者の半数以上が45歳以上だった。強化策は、求人票の閲覧ができるオンライン登録や、SNSを活用した就労情報の発信、仕事の内容を直接聞くことができる会社説明会などを継続していく。

Q 市職員募集での就職氷河期世代枠は。



詳細は
スマホで
チェック!



A 2人程度の募集に対し、69人の応募があり、倍率は34.5倍だった。募集人数の拡大については前向きに検討していく。

男性用トイレ個室へのサニタリーボックス(汚物入れ)の設置を

Q サニタリーボックス(汚物入れ)の設置状況は。

A 本庁舎1階に3か所、2階から6階まで各1か所、合計8か所に設置している。総合福祉センターは、9か所に設置している。文化会館には、個室17か所全てに設置している。一色地域文化広場は、7か所に設置している。

Q 将来的な設置場所、検討場所は。

A 佐久島ナビステーション、佐久島行き定期船乗り場は設置済み。他の佐久島公共施設は12月中旬に設置、観光施設では西尾・上横須賀・吉良吉田の3つの駅に、スポーツ施設では総合体育館やホワイトウェイブ21など主な施設への設置を予定している。

一般質問 Q&A



新政令和
犬飼 勝博
議員

安全・安心・快適に暮らせるまちづくりに向けて

Q 市道の雑草繁茂を防ぐ防草シート、防草ブロックや地面のコンクリート化等、発生源対策が必要と考えるが、どのようか。

A 現在の除草方法では、年間を通して道路を良好に保つことは難しいため、コンクリート化等の発生源対策を検討していく。

Q 国のDX推進政策により、電子契約が地方自治体に広まりつつある。本市も行政手続等、電子契約の推進が必要と考えるが、どのようか。

A 具体的な導入計画はないが、今後、関係部署と連携し、導入に向けて調査・研究を行っていく。

Q 働く世帯の負担軽減の観点から、保育園の特別利用保育料金の支払い方法を統一し、口座引き落としに変更するべきと考えるが、どのようか。

A 他市の口座引き落としの状況を確認し、本市での導入に向けて検討



詳細は
スマホで
チェック!



するとともに、PayPayによる支払いの導入について検討を始めており、早期導入を目指している。

離婚したひとり親家庭の生活の基盤となる養育費を

Q 養育費の受け取りを支援する制度の開始時期はどのようか。

A 養育費に関する公正証書等作成費に対する助成事業は、令和5年4月に開始したいと考えている。

カーボンニュートラル(CN)への対応は

Q CNの推進に向け、市民や企業向けの補助制度の拡充を行う必要があると考えるが、どのようか。

A 関係部署と連携し、他自治体の事例も参考に調査研究していく。

Q 本市の公用車のEV化を推進するべきと考えるが、どのようか。

A CNの実現に公用車EV化は欠かせないと認識している。経済面と環境面を考慮し検討していく。



新政令和
中村 直行
議員

佐久島における介護サービスは

Q 佐久島いきいきサービスについて、事業内容や利用状況の詳細はどのようか。

A 事業内容は、主に健康体操、健康エック、カラオケ、ゲーム、作品作りなどレクリエーションを行っており、週3日佐久島開発総合センターで午後1時から4時まで開催している。利用状況は、現在参加者4名である。

Q 高齢者に関する行政の情報を島内でのようなネットワークを通じて共有しているか。

A 行政の情報は、広報、回覧板などのほか、地域包括支援センターの訪問や相談会、また、従来からの地域のつながりを生かして民生委員が細やかに活動されている。島内の高齢者からの情報は、地域包括支援センター、介護事業所などが把握し、地域包括支援センターが開催する情



詳細は
スマホで
チェック!



報交換会において関係者間で共有しており、今年度は2回開催する予定である。

Q 高齢者配食サービスについて、佐久島が除外されている状況を直ちに是正すべきと考えるが、どうか。

A 現在のところ配食の利用につながっていないが、直ちに佐久島を対象区域に含めることは難しい。有償を含めたボランティアの活用などを視野に入れながら、地域と一緒に有効な手立てを研究していく。

Q 今後、島内において、在宅医療のニーズが増加すると考えられるが、離島における介護サービスについてどのように考えるか。

A 在宅医療のニーズが高まるものと認識している。離島医療と介護の連携強化が今後の課題である。

Q サービスの種類と量には地域格差があるが、どのように考えるか。

A 令和6年度から3年間のサービス需要量の見込みを行い、それに対応するサービス提供体制を確保していきたい。

一般質問 Q & A



新政令和
本郷 照代
議員

ワクチンで感染症予防を

Q 現在、おたふくかぜワクチンは任意予防接種となっているが、接種状況はどのようか。

A 個々の自由意思の接種のため、市では把握できない。令和5年度から接種費用の一部助成の準備を進めている。対象者は1歳以上2歳未満、または保育園・幼稚園の年長時相当とし、1回当たり2千円の助成を行う予定である。

Q 子宮頸がんワクチンの定期接種勧奨が再開され、接種機会を逃した女子に任意接種や費用の償還払いを行っているが、利用状況は。

A 4月から9月までの接種者は346人で対象者の6.2%が1回目接種済み。1回につき1万6千円の助成申請が35件あった。

Q 昭和37年度から昭和53年度生まれまでの男性への風しん抗体検査・予防接種クーポン券の利用状況は。



詳細は
スマホで
チェック!



A 検査実施率が30.9%と低いため未使用者約1万5千人に再送した。

学校図書館の利活用は

Q 学校図書館の利用実態をどのように分析しているか。

A 読書タイム、読書週間などの取組、学校司書、図書ボランティアを中心としたお勧め本の紹介、季節にあった図書館の飾りつけ等の取組の成果もあり、本市の学校図書館の貸出冊数は小学校31冊、中学校5.3冊と近隣自治体平均より多い。

Q 調べ学習等の授業で使用する資料を公立図書館から配送しているが、利用状況はどのようか。

A 令和3年度の配本は、小学校1万753冊、中学校662冊、義務教育学校23冊であった。調べ学習本については、大きなテーマを示すだけで、学習に役立つ書籍が配本されるため、学校側からは大変好評である。



自民隆盛会
松崎 隆治
議員

来年度から予定している 学校部活動指導員の 導入は

Q 学校部活動の顧問と部活動指導員の考え方や指導方法の違いをどのように解消していくのか。

A 指導員の人選において、学校部活動の一環であること等を説明し、同意書を提出してもらっている。顧問と指導員で話し合いをし、当面は一緒に指導していく。

Q 文化部の部活動指導員の導入は、どのように進めていくのか。

A 令和6年度より随時導入できるよう文化協会等の協力を得ながら協議していく。

平坂地区の市民サービス 向上を

Q 消防署西分署の老朽化対策をどのように進めていくのか。

A 来年度から測量等を進め、令和6年度に用地取得と基本設計、令和7年度に実施設計、令和8年度に建



詳細は
スマホで
チェック!



て替えを予定している。

Q 西分署は浸水エリアにあるが、災害対応に問題はないのか。

A 災害対応には適正な場所である。

Q ふれあいセンターで実施している学習スペースを西尾勤労会館にも設置しないか。

A 指定管理者と協議して、設置を前向きに検討している。

Q ふれあいセンターがない地域について、学習の機会の均衡を今後どのように図っていくのか。

A 生涯学習推進計画において、地域集会場施設等で学習機会の拡大と充実を図っていくことになっている。第2期計画にも引き継ぎ、平準化を図っていく。

Q 今後、公共施設再配置を進める上で、地域的な公平性も考慮する必要があると思うが、どのように考えているのか。

A 地域の配置バランスも検討材料の一つと考えている。西尾市公共施設総合管理計画の見直し時に、地域的な公平性も意識しつつ、施設の適切な配置を検討していく。

一般質問 Q&A



無所属
佐々木 映美
議員

産み育てやすい環境づくりを

Q 西尾市民病院内に不妊治療専門外来の新設を検討しないか。

A 不妊治療専門医師は愛知県内で60名程度と医師派遣は非常に困難な状況となっている。しかし、不妊治療専門医の産婦人科医の派遣が実現すれば、不妊専門外来開設の可能性はあると考えるので、今後も粘り強く医師派遣を要請していく。

Q 本市も、子どもを産み育てたくなる社会を実現するための運動「ベビーファースト運動」に参画しないか。

A 今月、市長が活動宣言を行い、市全体で子どもを産み育てたくなる社会の実現を目指すため、この運動への参画を予定している。今後、地元企業などの各種団体とともに、情報交換を行い必要な取組を検討していく。



詳細は
スマホで
チェック!



赤ちゃんとお母さんに優しい産後ケア事業を

Q 産後うつなどで精神状態が不安定な産婦をどのように把握しているか。

A 妊婦相談時に精神疾患の既往の有無、現病がある方には連絡を取り、精神状態の確認をし、また産科医療機関と連携を図り、早期に支援ができるように努めていく。

Q 産後ケアがスムーズにできるような申請方法を検討しないか。

A 産後すぐに利用を希望される方もみえ、申請方法を検討中である。

Q 産後、早期の支援が必要だと考えるが、周知と課題はどのようか。

A 妊婦相談時や妊娠中の状況確認の連絡時に直接周知や、市のホームページに内容を掲載している。課題は、妊娠中に心身や環境の変化が突然生じることもあるため、より広く事業内容の周知を図ることが必要だと考える。



日本共産党西尾市議団
前田 修
議員

産廃処分場計画変更と残土処分場の見解は

Q 産廃業者は、産廃処分から残土処理と太陽光発電に計画変更したいとの事であるが、計画変更の問題点をどう考えるか。

A 発電施設は、送電網や変電設備に課題があり、相応の費用がかかる。残土処分は、雨水排水対策や土庄による影響、一色中学校への粉じん・交通安全対策、有害物質が含まれることなど問題がある。

Q 現在の残土条例の規制強化や罰則を盛り込んだ条例改正が必要と考えるが、どうか。

A 令和5年3月定例会に議案を提出する予定である。罰則規定や規制強化を図っていききたい。

認可外保育施設の事故への対応は

Q 令和3年6月の外国籍児童の事故について、県の検証報告書の概要は。

A 無届けの認可外保育施設での事故で、1歳5か月の男児が死亡した。パンの誤嚥による可能性が高い。当日は7人の子供を1人で保育していた。



詳細は
スマホで
チェック!



Q なぜ、認可保育所に預けられなかったのか。また、現在でも、無届けの認可外保育施設に預けられているのではないかと。関係者などから可能な聞き取り調査を。

A 積極的な情報収集について、どのような手法がとれるか検討していきたい。

Q 今回の事故は、朝6時から送迎するなど、子育て世代の保護者が早朝から働くという労働環境にも問題がある。企業にも働き方改革を求めないか。

A 関係部局と連絡調整して考えていきたい。

待機児童の解消に向けて

Q 3歳未満児については、旧3町地区の保育施設に空きがあっても、旧西尾地区から通えない状況がある。民間のように保育園の通園バスを検討しないか。

A 保護者の通勤に不便が生じず、西尾市南部地域の保育園を選べるよう、通園バスも1つの考え方である。

その他の質問
・公共施設の総合管理計画と施設の総量抑制

一般質問 Q & A



西尾みらい
黒辺 一彦
議員



詳細は
スマホで
チェック!



佐久島の振興について

Q 住人口・交流人口の推移はどのようか。

A 昭和22年に1634人を数えた島の人口は、平成22年で271人、令和2年で196人と減少している。交流人口は平成23年度前後は7万人程度で推移していた。平成27年度からの5年間は10万人を超えていたが、コロナ禍により直近2年は7万人から8万人程度に減少している。

Q クラインガルテンの運営状況、今後の展開はどのようか。

A 都市住民が宿泊滞在し移住定住につながる効果を期待して平成24年度に開設した。平均2年から3年で利用者が入れ替わり、常に満室状態でおおむね好評である。拡張整備の予定はないが、移住定住につながる整備計画を検討していく。

Q 地域おこし協力隊の活動状況と今後の展開はどのようか。

A 現在3人の若者を採用している。島の除草や清掃、消防団活動などを行い、島民から好評をいただいている。

原則3年の任期のため、各自の得意分野を活かした起業を、任期後に目指してもらえようように支援をしていく。

Q 佐久島しおさい学校の現状と今後の展開はどのようか。

A 現在、島民9人、しおかせ通学18人が、前期課程（小学校）、後期課程（中学校）に通学している。これまで大切にしてきた島の人や自然との関わりから学ぶ「しおかせ学習」を踏襲しつつ、小規模校の強みを活かした取組として、前期課程から教科担任制を取り入れ、英語教育に力を入れている。今後も小規模校だからこそできる授業形態や内容を充実させていく。

Q マリンスポーツ、オートキャンプ、ニューモビリティ体験ができる施設を整備しないか。

A 施設整備は難しいが、民間企業からの提案があれば町内会に相談しながら前向きに検討する。



西尾みらい
山本 道代
議員



詳細は
スマホで
チェック!



人権尊重の重要性は

Q 12月4日から10日まで「人権週間」と定められているが、本市の取組と人権擁護委員の認知度向上の取組は。

A 人権週間に合わせて毎年、市役所ロビーにポスターや書道などの優秀作品を掲示。毎年10月から12月まで人権擁護委員が、市内小・中学校、高校で人権教室を開催。令和4年度は、にしお福祉まつり、きらまつの会場でチラシや啓発資材を配布し、認知度向上に努めた。

Q 文部科学省から、全国の公立図書館や学校図書館などに拉致に関する本の充実に協力を要請する文書が送られているが、本市の取組は。

A 西尾市立図書館の選書と図書展示などは、各館の状況や利用のニーズを踏まえて、各館の司書が行っている。拉致問題に関する図書は、社会的関心の高いテーマの一つとして、利用者ニーズも踏まえなが

ら従前より収集を行っており、西尾市の4つの図書館で一般書と児童書合わせて70冊ほどの蔵書が整っている。学校図書館では、拉致問題関連については、小・中学生向けに3種類の蔵書がある。

地域防災力を養う防災教育の必要性は

Q 小・中・義務教育学校の教員における防災教育の状況はどのようか。

A 公務主任会や2年目教職員研修において、危機管理課の職員を講師として、市や学校の防災対策について話を聞く機会を持っている。県が主催する防災に関する研修会にも、管理職や防災の担当者が参加している。

Q 小・中・義務教育学校では、防災教育をどのように行っているか。

A 避難訓練の事前、事後に学級活動の時間を設け、避難の方法や災害に対する心構えなどの指導を行い、総合的な学習の時間を活用し、地域の防災をテーマに学んでいる。

一般質問 Q&A



新しい風
牧 一心 議員

介護保険制度の対象となる外国人高齢者の状況は

Q 介護サービスの利用状況は。

A 要介護認定の外国人高齢者37人のうちサービス利用者は28人である。

Q 介護保険制度の周知は。

A 市ホームページの外国語版や「外国人のための生活ガイドブック」に記載がある。今後は地域包括支援センターが自宅訪問等の際にリーフレットの配布など方法を考えていく。

Q 市内の介護サービス事業所で働く外国籍の方はどれほどいるか。

A すべては把握していないが、令和元年12月の調査では合計20人。国籍は、インドネシア5人、ベトナム4人、ペルー人が3人、ブラジル、フィリピン、中国が各1人、その他5人だった。

Q 介護職のことを外国人高校生にPRしないか。

A 市として、事業所に対し県の補助制度と合わせ、外国人人材の育成と確保について情報提供し、受入れ



詳細は
スマホで
チェック!



事業所の増加に努めていく。

多文化共生社会への現状と課題は

Q 災害時のマンパワー確保のために、定住外国人の参加率向上の取組が必要ではないか。

A 地域防災の要は「共助」。顔を合わせる機会を増やし、助け合える協力体制を構築するために、防災訓練をはじめ定住外国人が参加できる機会が必要である。

Q 企業や仲介事業者等と連携して外国人従業員の地域交流を促進してはどうか。

A 国際交流協会が法人会員のために協力できる事業を模索している。市内の管理団体も外国人従業員と地域との交流促進を考えていることが分かった。今後は企業を訪問し、国際交流協会において、外国人従業員と地域との交流を促進するための取組を検討する。

その他の質問

・外国人家庭の障害者に対する支援状況について



日本共産党西尾市議員
牧野 次郎 議員

学校制服の選択制自由化を

Q 制服を性別により区別することなく自由な選択ができるようにしないか。

A 校長会等で、全ての学校で認めていくことを共通理解している。今後、生徒・保護者へ周知するように指導していく。

Q 県内ではジェンダレス制服の男女兼用ブレザー化が進んでいる。服装の自由化やブレザー化など制服に関するアンケートを行わないか。

A ブレザー導入の動きは承知しているが、経済的負担やPTA・生徒会での話し合いを必要とするなど、課題もある。教育委員会主導のアンケートの考えはないが、価格や動向を調査し、十分検討していく。

Q 時代に合い、人権が守られるような校則見直しのアンケートは。

A 概ね中学生らしい身なりという指導になっている。生徒自らが深めることに、教育的な意義があると考



詳細は
スマホで
チェック!



えている。

岡崎西尾地域広域ごみ処理施設整備は

Q 西尾市のごみを減らし、資源化を進める目標で、施設規模見直しを。

A 廃棄物処理計画で施設規模を算定した。市は県下一ごみが多く、ごみ減量は重要だが、計画ごみ量にするのはリスクが大きく困難である。

Q 焼却方式選定は環境とコストを優先した評価方式にしないか。

A 「安心・安全で安定した処理」等6項目でさらに中項目、小項目で整理し、重要度を加味して、重み付けで配点を決定した。焼却炉選定では、環境に配慮した評価は高く、またコストも重要だが、長期利用する施設なので、様々な観点で評価項目の配点とした。競争性を担保し、評価方法の見直しは考えていない。

その他の質問

・物価高騰のありを大きく受ける生活困窮者への支援を

一般質問 Q&A



西尾みらい
藤井 基夫
議員

一色町生田地区の産廃問題の現況と残土処分場は

Q 産廃処分場計画地において作業を行っていたが、その内容は。

A 市に提出のあった届出によると、養鰻場既設建物解体工事となっており、養鰻ハウスの鉄骨や小屋等の解体、コンクリート擁壁の解体が行われた。鉄骨は運び出され、それ以外はそのまま放置されている。

Q 産廃処分場計画地から東に位置する真野新田に残土堆積場があるが、状況を把握しているか。

A 現場に向き、状況は確認している。盛土の高さが条例で定める基準を超える場合や土砂が周辺の水路や道路に流れ出た場合は、機能を回復するように指導を行っている。当該堆積場は5回ほど指導を行った。

Q 残土条例の改正に向けたスケジュールは。

A 1月中旬に議案の作成、2月中旬に例規審査、経済建設部会での説明を経て、3月定例会で議案を提出。



詳細は
スマホで
チェック!



水産業の現状と対応は

Q アサリの漁獲量と漁獲高の推移は。

A アサリを含む貝類は、平成24年には漁獲量約1万5千ト、漁獲高約44億円だったが、令和2年には約150ト、漁獲高約1億円になり、漁獲量は最盛期の100分の1に激減した。令和3年には漁獲量約2千ト、漁獲高が約6億8千万円まで回復している。

Q 「アサリ研究会」の詳細と成果は。

A 平成23年に三河漁協栄生支所に漁場環境の良好な保全と資質向上を目的として、アサリの保護育成活動を行う組織として発足され、県の西三河農林水産事務所と協力し、水質調査や有害生物の調査などを実施。継続的に生育環境を調査することにより、アサリ資源回復のための原因を探るための一助となっている。



無所属
鈴木 規子
議員

土砂埋立てによる土壌汚染・災害発生の防止に関する条例の改正(第2弾)

Q 土砂埋立てによる土壌汚染・災害発生の防止に関する条例、いわゆる残土条例の改正の進捗はどうか。

A 先進地の知多市との意見交換や顧問弁護士からの助言を得ていく。

Q 他県からの残土の持ち込み禁止条項は入れるのか。追跡ができる方策も必要と思うがどうか。

A トラブル防止に持ち込み禁止は有効であり盛り込みたい。追跡は難しいと思うが弁護士と相談したい。

Q 高さ規制はどうするのか。

A 5メートル、一時堆積の場合は10メートルだが、土地の利用目的に応じた制限の必要性を考慮して規定したい。

Q 埋立てによって利用価値のない残土処分場、放棄地とならないように管理を行うべきではないか。

A 条例の目的は自然環境と住民の生活環境の保全である。事業完了後



詳細は
スマホで
チェック!



の土地の管理を事業者に表示させるのは有効性があると考えられる。

岡崎・幸田と共同のごみ処理施設の焼却炉選定・評価項目について

Q 広域ごみ処理施設の焼却炉選定ではストーカ方式・溶融炉方式の議論に偏りがあるのではないか。

A 市としては競争性の担保を第一に考えている。メリット・デメリットを詳らかにして議会にも報告する。

Q 20年に及ぶ事業である。将来に向けた選定のポイントはカーボンニュートラルの実現性、CO2の削減、財政面ではランニングコスト、安くて確実に燃やせる焼却炉だと思いが、市長として西尾市にとって何が重要と考えるか。

A 市としてゼロカーボンシティを表明している。選定については自然な取り廻しがあったようにも聞いているが、公正中立に、そうしたことのないよう気をつけて議論をしていく。

一般質問 Q & A



無所属
杉浦 功記

議員



詳細は
スマホで
チェック!



最も効率的な水泳授業の運営に向けて

Q 全小学校の水泳授業を温水プールへ委託すると約76億円、温水プールへの委託と自校プール更新を併用すると約50億円。50年間で約26億円も財政負担軽減が見込まれる案を採用しない理由は。

A 一部の学校プールを更新する案が最もコスト面で優れるが、義務教育の平等性などから全校の温水プール移行が望ましいと考える。

Q 新温水プール建設により、本来得られる約26億円の削減効果を失うことになり、他の重要課題に予算を割けなくなる危険性はないか。

A それはないと認識している。確かにその分を他の事業に充てることはできるが、施策の優先度を考慮して必要な事業だと考える。

Q 昨今の燃料価格高騰の影響を考慮して、光熱水費や燃料費を試算すべきではないか。

A 他の費用も高騰しており、それ

だけを実情に合わせた試算はしない。

Q 温水を作るためだけに燃料を燃やす温水プール建設は「ゼロカーボンシティ」を目指す市の姿勢に逆行するのではないか。

A 環境部としては、再生可能エネルギーを熱源とする場合などはゼロカーボンにつながるかと考える。

Q 教育委員会は環境部と既に環境面の議論をしたか。

A 相談や検証はしていない。

Q 市内の他の既存温水プールを使える見通しが立てば、新温水プール建設を見送る可能性はあるか。

A 見通しが立てば、必ずしも新温水プール建設は必要ではない。

Q LCC比較に用いた3パターン以外の運営方法は検討したか。

A 検討していない。

その他の質問

・市民への積極的な情報公開を目指して

・公共施設におけるランニングコスト抑制を

・まちづくりを計画的に

都市計画マスタープラン策定に伴う将来のまちづくりを

Q 都市計画マスタープランの重点課題は何か。

A 駿馬瀬戸地区の企業進出に伴う名鉄上横須賀駅周辺のまちづくりを進めることである。

Q にぎわいを創出している西尾駅東駅前広場をはじめ、みどり川周辺の施設整備の検討をしないか。

A 駅周辺にお住まいの方たちや利用者の意見を聞き、検討する。

Q 東幡豆漁協から佐久島への観光船の今後の運行計画はどのようなか。

A 西尾市観光協会や名鉄にしがま線と連携し、PRに努め、さらなる誘客を図る。

Q 憩の農園・事務センター周辺にぎわいの地域として、福地南部地域の活性化に取り組まないか。

A JA西三河や生産関係団体と連携・協議をしながら取り組む。

Q グリーンロード周辺を企業用地として活用計画をしないか。

A 道路整備を踏まえて、工業用地としての位置づけに取り組む。

Q 桐山インターから衣浦蒲郡線へ



自民隆盛会
神谷 雅章

議員



詳細は
スマホで
チェック!



つながる名浜道路の計画が進む中、グリーンロードの道路拡張・衣浦蒲郡線の4車線化・県道幸田幡豆線の整備も視野に入れた計画をしないか。

A 必要な段階で計画への位置づけを考えていく。

契約解除した「西尾市方式PF1事業」は

Q エリアプラン西尾から提訴された訴訟件数はいくつか。

A 係争中4件、終了した事件2件。

Q エリアプラン西尾の契約解除を認めない主張は通るのか。

A その主張は認められず、契約解除は有効であると認識している。

Q 契約解除について、相互の話し合いは、なぜ出来ないのか。

A エリアプラン西尾は、事業推進の協議しか応じないからである。

Q 一色西部・南部地区の「市長と語る市政懇談会」では、多くの市民から旧一色町役場跡地へ温水プール建設を求める意見があった。この意見を受け止め、早期実現に向けて検討しないか。

A 地域の声を聞き、より良い施設にできるよう準備を加速していく。

一般質問 Q&A



無所属
中村 眞一
議員

投げ出されたPFI事業 見直し問題

Q 多くの訴訟を抱え、その判決も近い中、市長は自身の結果責任について、どのように考えているか。

A 判決を踏まえて、自分の考えを主張する。

Q PFI事業見直しに伴い、複数の訴訟が進行中だが、それぞれの進捗状況はどのようなか。

A PFI事業関係の訴訟は、現在、6件が継続中で、主張の整理などを行っている状況である。

Q 8月に事業者から提訴された17億6千万円の買取り遅延延滞金訴訟について、弁護士との委任契約はどのように締結したのか。

A 契約当事者間で契約条件を確認し、予算を確保した上で、その契約条件を文書で取り交わした。

Q 成功報酬はどのように定めたのか。

A 判決により、市の経済的利益が確定しないと積算ができない。

Q 成功報酬について、弁護士から相談はなかったか。また、市から相談はなかったのか。



詳細は
スマホで
チェック!



A 市から話したことはない。

Q PFI事業から外した、市営住宅は北新田と鎌谷に分散整備、吉良中は改修でなく建て替え、アリーナ棟、温水プール、スケートボード場の整備も検討しようとしているが、元のPFI事業計画と違うのか。

A PFI事業ではやらないと変更通知で示しているが、市としては、やらないとは言っていない。

Q 国指定の金融機関から融資を受けた場合、利子の一部が、国から交付されるという、地域再生支援利子補給制度に令和4年4月時点で西尾市のPFI事業が含まれており、県と市と事業者が構成する協議会は現在どうなっているのか。

A まだ、継続している。

Q 口約束で以前から、協議していた事業は実施する旨の答弁があったが、議決され、契約までした事業と口約束の事業とでは、どちらが重要と思っているのか。

A 口約束の事業が悪いのではなく、PFI方式の事業は、契約の在り方や、事業の在り方に問題があるのであって口約束だから、契約だから、との形式的なことを言っているのではない。



自民隆盛会
永山 英人
議員

イノシシによる農作物被害の対策と支援は

Q 幡豆地区でイノシシによる農作物被害の状況は。また、本市の取組事例と効果はどのようなか。

A 令和元年度7件、2年度7件、3年度16件、4年度24件である。猟友会に捕獲の委託をし、その間の捕獲頭数は、成獣6頭、幼獣3頭の計9頭であった。

農作物被害防除は自主防衛となっており、市の有害鳥獣捕獲は、農業の生産者団体等の農作物被害軽減のために実施している。

Q 被害に遭った市民の意見や要望はどのようなか。

A 他市町が実施している獣害防止策補助制度の要望があった。

Q 意見などについての対応は。

A 猟友会に、市民から聞き取りした被害場所の情報を提供し、わなの設置を依頼した。

また、国の補助制度は、採択要件が厳しいので、市費単独の支援策の要望があった。



詳細は
スマホで
チェック!



Q 近隣市町の主な取組と被害者への支援策はどのようなか。

A 他市町は地域協議会を設立し、愛知県鳥獣被害防止総合対策事業を活用して防護柵の設置の補助や、捕獲檻の貸出しを行っている。

Q イノシシから農作物を守る対策を早急に検討すべきではないか。

A 市としても、関係団体や町内会及び猟友会と情報の共有をし、対策を講じる必要となれば検討していく。

ウクライナ支援は

Q 今までの支援に加え、今後の支援などはどのようなか。

A 避難民から相談があった場合は、受入れ時や受入れ後の相談窓口は地域つながり課でサポートしていく。

また、避難民を受け入れる場合、市営住宅の一時入居で対応していく。募金箱を市役所本庁舎に設置し、「ウクライナ人道危機救援金」の募集に協力している。

その他の質問
・物価高騰支援について

西尾市役所ウェディング 2022

コロナ禍で挙式ができなかった夫婦の門出を祝福するため、10月26日に市役所議場を会場に「西尾市役所ウェディング2022」を行いました。両家の親族11人と中村市長、鈴木市議会議長等が見守る中、お二人は永遠の愛を誓い合いました。晴れの日を迎えた音部夫婦（上町）は「『に』にっこり笑顔で、『し』幸せな、『お』音部夫婦。大好きな西尾で、大好きなパートナーと温かい家庭を作りたい」と謝辞を述べ、満面の笑顔を見せていました。



開式の辞を述べる鈴木市議会議長



ごみ処理施設の視察



ごみ処理施設の見学

現在、本市では、岡崎市及び幸田町と広域ごみ処理施設の建設に向けて協議を進めています。市議会では、ごみ処理施設の知識を深めるため、東部知多クリーンセンター（知多郡東浦町）と知多南部広域環境センター（知多郡武豊町）を視察しました。

いずれも、近年稼働した新しいごみ処理施設であり、担当者から詳細な説明を受け、最新設備の整った施設内を見学しました。

炉の形式については、東部知多クリーンセンターがシャフト炉式ガス化溶融炉を、知多南部広域環境センターがストーカ式焼却炉を採用しており、新たなごみ処理施設の建設に向けて参考となる事業方式、建設費、ランニングコスト、余熱利用、CO₂削減対策、ごみ処理の現状などに加え、それぞれのメリット・デメリットをお聞きしました。



施設での説明

現地に学び市政に活かす！

【視察目的】行政視察は、西尾市政の抱える課題や今後取り組むべき施策について、先進地の事例や状況を実際に見聞して調査し、西尾市政への反映を目指して実施しています。 ◎委員長 ○副委員長

企画総務委員会

◎黒辺一彦 ○渡辺信行、筒井 登、稲垣一夫、前田 修、神谷雅章、佐々木映美、牧 一心

【日程】令和4年11月8日、9日、10日

【視察地・テーマ】

兵庫県加古川市 情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりについて

兵庫県姫路市 公共施設マネジメントの推進について

兵庫県赤穂市 二市一町による定住自立圏構想について

【内容】

加古川市のスマートシティ構想は、ICTを活用して様々な取り組みが行なわれているが、中でも、子ども・高齢者を守る「見守りサービス」は、市民の安全に役立っている。「見守りサービス」とは、小学校の通学路や学校周辺に、1475台の見守りカメラを設置。保護者のスマホの「かこがわアプリ」に見守り機能が搭載されており、保護者は帰宅する子どもの居場所を確認することができる。子どもだけでなく、認知症で行方不明になる恐れがある高齢者やその家族にとっても、心強いサービスとなった。見守りサービス事業に、約5億円。見守りカメラは1台25万円、毎年6千万円の経費と修繕費が必要となっている。子どもや高齢者が「見守りタグ(ビーコンタグ)」を身につけることで、通学路などに設置された「見守りカメラ」に内蔵された検知器の付近を通過すると、専用のアプリやメールを通じて家族のもとに居場所が通知される。西尾市でも、通学路の安全、犯罪抑止などの対策のために検討する必要があると感じた。



見守りカメラ



見守りタグ

姫路市では、市町合併により機能の重複する公共施設が増加した上に、人口減少や、少子高齢化問題を抱えており、公共施設保有量の適正化、財政負担の軽減・標準化に取り組んでいる。

公共施設等総合管理計画では、公共施設について40年間で床面積総量の20%削減を目標に掲げ、達成に向けて様々な取組を進めている。中でも、公共施設の民間への貸与及び売却は、更なる地域の発展にもつながったとのことである。また、小・中学校適正化規模・適正配置基本方針に基づき、保護者や地域住民等と協議しながら、少子化に対応した学校づくりに取り組んでいるが、現段階では進んでいないようである。



視察中の様子

西尾市も姫路市同様、将来にわたって持続可能なサービスが提供できるようにするには、公共施設の総量抑制に向け、しっかりとした仕組みづくりが必要であることを再認識した。

赤穂市では、上郡町と岡山県備前市と、県をまたぐ二市一町で「東備西播定住自立圏」を掲げ、圏域から都市への人口流出や、少子高齢化、人口減少の課題解決に取り組んでいる。主な事業は「生活機能の強化」「結びつきやすいネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」で、圏域市町が互いに連携・協力しながら役割分担して、それぞれの魅力を活かし、高めていくことを目指している。

主な内容としては「医療連携研究会事業」では公開学術講演会の開催、「看護職員教育研修支援事業」では教育機材を購入して看護職員のレベルアップに努めている。「学校給食連携事業」では学校給食の広域連携として、県内産（地元産を含む）の確保に努め、産業振興事業では地産地消の推進及び地域ブランド発掘に取り組んでいる。

西尾市も長期的に過疎地域が出てくることを踏まえて、本市だけで解決しようとせず、近隣市との連携を深めていくことの必要性を改めて認識できた。

厚生委員会

◎大塚久美子 ○福西章人、神谷庄二、松井晋一郎、磯部雅弘、犬飼勝博、中根文彦、杉浦功記

【日程】令和4年10月11日、12日、13日

【視察地・テーマ】

神奈川県大和市 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について

静岡県藤枝市 “健康・予防日本一” ふじえだプロジェクト” について

神奈川県鎌倉市 障害者二千人雇用事業について

【内容】

大和市は、平成19年に「健康都市やまと」宣言をし、約1千事業を展開している。平成25年から地域高齢者に対する低栄養予防の取組を開始し、保健事業、介護予防の一体的な実施を推進している。

新規介護認定者のうち約5割はフレイル、3割は生活習慣病の悪化、増加に起因しており、対策として、高齢者の低栄養予防・重症化予防と通いの場を活用した保健活動を実施していた。行政として、管理栄養士など専門職を中心に事業を実施しており、町内連携による情報共有、既存のリソースを最大限に活用、KDB（国保データベース）を活用した地域診断などの取組を展開している。

健康寿命延伸のための早期発見、積極的な介入による早期取組とともに、行政を主体に横断的な地域や関係機関との関わりの重要性について学んだ。保健事業と介護予防の一体的な実施は、西尾市でも今後取り組んでいくべき課題であり、大和市を参考に検討していく必要があると感じた。

藤枝市は、特定健診やがん検診の受診率が全国的にトップクラス。「健康・予防日本一」を掲げ、市民の高い健康意識を強みに、地域・産業のにぎわいの視点も含めた市民参加型の健康づくり運動を展開している。元気で長寿の健康都市を目指す秘訣を学ぶ。

市や関係者の積極的な連絡や介入、いい意味での「おせっかい」な取組姿勢も大切であるが、健康都市の実現には、行政の一人相撲ではなく、市民にいかに健康について関心を持たせて、率先して取り組んでもらえるような仕組みを構築するかが鍵である。市民に知ってもらうことが重要で、知らなければやっていないのと同じであることを西尾市としても教訓にし、取り組んでいきたい。

鎌倉市の「障害者二千人雇用事業」について視察し、事業の経緯・特徴や考え方等を学んだ。鎌倉市の障害者雇用を充実させていく取組は、平成30年度から始まっていた。この事業のきっかけとなったのは、市長の政治的リーダーシップに基づくもので、市長選挙で政策マニフェストに掲げたものを実施している状況であった。そのため、鎌倉市の大きな施策である共生社会をつくっていくとした取組の中の一翼として、障害者雇用の推進が掲げられていた。

具体的には、障害者二千人雇用センターやワークステーションかまくら、障害者雇用に関する協定等が先進的な取組であり、参考となった。市内の事業者6千社を対象とした障害者雇用アンケート調査の結果からは、障害者雇用の検討を82%もの事業者が検討していないとのことであり、この事業の難しさを実感した。

西尾市では今年度、特別支援学校が開校したが、卒業していく生徒の就職先が十分に確保できるかが今後の課題であり、今回視察した鎌倉市等の先進自治体の取組を参考に、本市の障害者雇用の充実に向けた施策の検討が必要である。



大和市役所にて



視察中の様子

文教委員会

◎本郷照代 ○山本道代、中村眞一、大河内博之、松崎隆治、青山 繁、中根志信

【日程】令和4年10月12日、13日、14日

【視察地・テーマ】

佐賀県鳥栖市 日本語の教科化について

福岡県小郡市 学校図書館と公共図書館の連携について

福岡県宗像市 子どもの権利相談室について

【内容】

鳥栖市は、目指す子ども像を「ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持ち、よりよい社会の形成者としての資質を持った『鳥栖っ子』と、明確に示している。その上で、『豊かな日本語を身に付け、鳥栖市を愛し、次世代を担う鳥栖の子どもの育成』『我が国の言語や文化、そして礼儀作法に触れ、その良さを「楽しみ」「親しみ」「味わう」教育』を日本語教育導入の意義・定義とし、市独自の教科「日本語」の教科書を子どもたちの成長に合わせて、小学校1・2年、3・4年、5・6年、中学生用と作成している。また、子どもたちに求められる力として「互いの立場を理解し合うには、まずは、日本語や日本文化について、語ることができる、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って、相手との関係性を構築していく力が重要」としており、この日本語教育が大きな役割を果たしている。本市も参考にし、取り入れるべき点は多いと考える。

小郡市は、市立図書館の運営方針を「親しみやすく、入りやすく、いこいとやすらぎがあり、すべての市民にひらかれた図書館」としており、市全体で読書活動に力を入れている。全ての市民のニーズに応えるとして、出産前、乳幼児、高齢者、病院入院患者支援、障害者支援、介護認定者支援などいつでも、どこでも、だれでもが読書の機会が得られるよう取り組んでいる。市長がマニフェストで「読書のまちづくり日本一」を提案していることから、小郡市子ども読書活動推進計画を策定し、その中で「子どもの発達段階に応じた理想的な読書環境をつくり、その段階ごとにふさわしい本との出会いを働きかけて、読書の持つ大きな力で子どもの成長を支えていく」ことを目的としている。学校図書館と公共図書館のコンピューターシステム統合によるネットワーク化を行い、学校図書館と公共図書館との連携・一元化を構築しており、全小・中学校に「学校図書館司書」を配置している。本市も、手法など大いに参考にすべきである。

宗像市は、子どもの権利相談室(ハッピークローバー)を設置し、子ども本人からの相談、保護者等関係者からの子どもの権利に関する相談を受け付けている。宗像市子ども基本条例に基づく公的第三者機関であり、子どもの権利の救済・回復のため、相談活動、調査・調整活動、広報・啓発活動等を行っている。

相談室に常駐しているスタッフは、臨床心理士、社会福祉士、教員から成る「子ども権利相談員」が3名配置され、また、必要に応じて勤務する「子ども権利救済委員」として、社会福祉士、教育関係者、弁護士から成る3名が配置されている。令和2年度の相談件数は181件(延べ596件)で、9割以上が子ども本人のもの。相談があった場合、「子どもの話にじっくりと耳を傾け、子どもの気持ちに寄り添いながら、子どもたちが本来持っている生きる力を取り戻す、その過程を支えていく」としている。本市は子どもの権利に関する条例はないが、子どもに対しては、この姿勢で臨んでいくことが何より大切と考え、参考にすべき点は多い。



視察の様子

経済建設委員会

◎永山英人 ○小林孝幸、鈴木規子、牧野次郎、

鈴木正章、藤井基夫、中村直行

【日程】令和4年11月7日、8日、9日

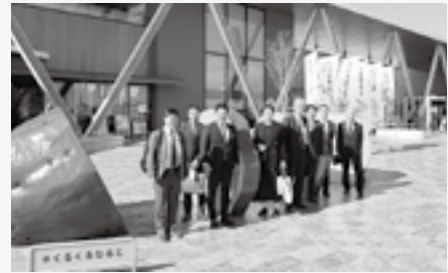
【視察地・テーマ】

兵庫県赤穂郡上郡町 産業廃棄物最終処分場設置に関する住民投票について

徳島県鳴門市 最新の道の駅「くるくるなと」について

徳島県勝浦郡上勝町 ごみの分別（ゼロ・ウェイスト）他について

【内容】



鳴門市道の駅にて

上郡町では、令和4年7月に「産業廃棄物処分場の建設の是非を問う上郡町の住民投票」を行い、「反対多数の民意を確認できた」とのことである。

同町では、住民投票の条例設置の経緯や諸問題、参院選との同時投票の効果や選挙費用、周知活動などについての説明を受けた。今後は、町議会議員に議会建設反対の宣言を議決してもらうよう働きかけるほか、県と連携しながら事業者に対しても計画を断念してもらえよう求めていくとのことである。

本市の現状としては、事業者が産廃建設を継続するか別の手法に変更するか定かでない状況だが、市民や漁業関係者が望まないものを容認しないよう、上郡町での学びを活かしたい。

鳴門市では、最新の道の駅「くるくるなと」を視察した。同駅は内閣府の補助金を活用して建設され、災害時にも活用できる複合施設でもあり、オープンデッキが緊急時の避難所となる。建設については、地方創生拠点整備交付金が約5億円交付され、国土交通省が駐車場を整備し、建物を鳴門市が整備した。1日あたり4万台の利用があるとのことである。

物販コーナーでは、鳴門金時などの特産品が魅力的な商品として展開されていた。また、飲食コーナーでは、地元の新鮮な海産物や食材を使用した和食、洋食、スイーツなどでにぎわいをみせていた。

同駅は公設民営方式にて開駅したが、市の担当職員を中心に企画段階から戦略的に計画を進め、委託事業者に積極的に関与してきた結果、今日の成功につながっていることが分かった。

今後、本市の道の駅の改修や新たな観光施設を設置する際などには、鳴門市のノウハウを参考にし、交流人口の増加を図りたい。

上勝町では、木質バイオマス事業、有償ボランティアタクシー事業及びごみの分別について伺った。

視察会場の月ヶ谷温泉（つきがたに交流センター）では、木質チップボイラー（オーストリア製）を導入し、温泉を沸かし、施設電力を賅っていた。燃料調達やコスト面において課題もあるが、ごみを資源化して有効活用する発想に感心した。

有償ボランティアタクシー事業については、利用方法や料金、マッチング状況等の説明を受けた。本事業は徳島バスの町からの撤退による打開策として事業化し、2003年に国から構造改革特区に認定されたとのことである。本市においても、交通困難者の多い地域の課題解決につながる可能性を感じた。

同町では、2003年にゼロ・ウェイスト宣言を行い、ごみの45分別などが始まり、リサイクル率80%を達成した。町にはごみ収集車が存在せず、住民はごみを直接ゴミステーションに持ち込んでいる。生ごみについては、電動の生ごみ処理機を活用し、各家庭で処理している。ゴミステーションには、リメイクショップも併設され、住民や訪問者に人気とのことである。宣言の導入当初は反対の声も多かったが、現在では、町の様々な取組みが国内外から注目されることで、住民の承認欲求を満たしているとのことである。

さらに同町では、2020年に新たなゼロ・ウェイスト宣言をし、以前までの取組に加え、リサイクルできないマテリアル、ゴム製品、複合素材（靴など）、保健衛生上焼却処理（オムツなど）されるものまでも再資源化を目指すとのことである。

本市のリサイクル率は15%程度で全国的にも低水準であるため、例えば、各支所や各学校区に常設ごみステーションを設置するなど、市民のごみの分別意識に働きかけるような取組を検討したい。



上勝町ゴミステーションにて（ゼロ・ウェイストセンター）



審議結果

01 / 10月臨時会(10月28日)で審議され可決された議案

補正予算： 令和4年度西尾市一般会計補正予算(第6号)

02 / 12月定例会で審議され可決された議案

★人権擁護委員に勝 良一氏を任命することに同意しました。

条例など	西尾市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について
	西尾市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について
	西尾市文化交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について
	西尾市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
	西尾市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市立保育所設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市資料館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	旧糟谷邸内文化施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市塩田体験館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市都市公園内体育施設の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	にしお未来創造ビジョン(第8次西尾市総合計画)に係る基本構想及び基本計画の策定について
	財産の取得について(追認)(避難所屋内用テント)
	財産の取得について(追認)(給食用消耗品及び備品)
	財産の取得について(追認)(給食用消耗品及び備品)
	西尾市文化会館の指定管理者の指定について
	西尾市文化交流センターの指定管理者の指定について
	土地区画整理事業に伴う町の区域の設定について
西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
西尾市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
西尾市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
西尾市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	

補正予算	令和4年度西尾市一般会計補正予算(第7号)
	令和4年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	令和4年度西尾市佐久島診療所事業特別会計補正予算(第3号)
	令和4年度西尾市水道事業会計補正予算(第3号)
	令和4年度西尾市一般会計補正予算(第8号)
	令和4年度西尾市一般会計補正予算(第9号)
	令和4年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
	令和4年度西尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)
	令和4年度西尾市佐久島診療所事業特別会計補正予算(第4号)

03 / 12月定例会に提出された請願書

請願書： 保育士配置基準改善を求める意見書の提出を求める請願書

趣旨採択

審議結果

04 / 12月定例会に提出された陳情書

陳情書	私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために西尾市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書	趣旨採択
	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択
	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	子育て支援など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	15歳以下の新型コロナワクチン接種券配付の申請制導入に関する陳情書	不採択
	民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守る為の陳情	不採択

05 / 議員の賛否の分かれた議案等

12月定例会へ提出された議案、請願、陳情のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

議案名	議決結果	会派・議員名・表決態度																											
		新政令和						新しい風			西尾みらい		自民隆盛会		共産党		公明党		無所属										
		神谷庄二	鈴木正章	稲垣一夫	松井晋一郎	渡辺信行	本郷照代	青山勝博	犬飼直行	中根志信	中根文彦	小林孝幸	福西章人	牧一心	磯部雅弘	藤井基夫	黒辺一彦	山本道代	永山英人	神谷雅章	松崎隆治	牧野次郎	前田修	大河内博之	大塚久美子	筒井登	鈴木規子	中村真一	佐々木映美
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
保育士配置基準改善を求める意見書の提出を求める請願書	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために西尾市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
子育て支援など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
西尾市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
西尾市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
西尾市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
しお未来創造ビジョン(第8次西尾市総合計画)に係る基本構想及び基本計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
西尾市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
西尾市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

「○」…賛成(採択) 「×」…反対(不採択) 「趣旨」…趣旨採択 「※」…議長のため採決に加わりません。

※一般質問の記事については、質問議員から提出された原稿をもとに作成しています。

西尾市議会 広報委員会
電話 65-2182
FAX 54-0311

松井晋一郎 前田修
松崎隆治 大塚久美子
犬飼勝博 青山繁
佐々木映美 中村直行
磯部雅弘 牧一心

広報委員

ウクライナ危機による円安や原油価格の高騰による物価高、原材料の高騰により、営農継続のため畜産農家に対する配合飼料高騰分の支援補助事業が議決されました。また、開かれた議会運営に向けて、議会報告会の開催についても検討、調整を行っております。

今後も、より良い発信を行うために努力してまいりますので、ご愛読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

編集室

No.149

お知らせ

次回3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/12	13	14 全 員 協 議 会	15	16	17 議 会 運 営 委 員 会	18
19	20	21	22 本 会 議	23 天 皇 生 日	24 本 会 議	25
26	27 本 会 議	28 本 会 議	3/1 本 会 議 (予 備 日)	2 本 会 議 予 算 決 算 委 員 会	3	4
5	6 厚 生 委 員 会 ・ 分 科 会	7	8	9 文 教 委 員 会 ・ 分 科 会	10 経 済 建 設 委 員 会 ・ 分 科 会	11
12	13 企 画 総 務 委 員 会 ・ 分 科 会	14	15 予 算 決 算 委 員 会	16 議 会 運 営 委 員 会	17	18
19	20	21 春 分 の 日	22 本 会 議	23	24	25

会議は通常 10 時開会です。
※予定は変更になる場合があります。

議 会 を 聴 く

西尾市議会は、『開かれた議会』を目指し、議会を公開しています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に議会事務局(6階)までお越しください。

- ・議場での傍聴………本会議
- ・委員会室での傍聴…常任委員会、議会運営委員会、
全員協議会、部会

表 紙 の 写 真

タイトル：鳥羽の火祭り
撮 影 者：牧野様（西幡豆町）
写真の説明：竹と藁で作った高さ5メートルの「すずみ」に火がつけられ、燃え上がる炎の中に勇敢に飛び込む奉仕者たち。

📷 表紙に掲載する写真を募集します

「にしお市議会だより」は市民の皆さまにより身近に感じていただくため、表紙に掲載する写真を募集します。テーマは「あなたが好きな西尾のこんなところ」です。撮影された方のお名前・作品タイトルなどを裏表紙で紹介させていただきます。応募にかかる詳細については、議会事務局(Tel65-2182)にお問い合わせください。次号は、あなたの写真が表紙を飾るかもしれません。ぜひご応募ください。

議場見学をしませんか？

町内会などの行事、ご家族、ご友人同士でお誘いあわせの上、お気軽にお越しください。詳しくは、議会事務局(Tel65-2182)へお問い合わせください。



議 会 を 見 る

放送チャンネル

ケーブルテレビ「キャッチネットワーク」
地上デジタル 112ch

日時

- 2月28日(火) 9時(2月22日施政方針演説)
- 3月 1日(水)10時(2月24日代表質問)
- 3月 2日(木)10時(2月27日一般質問)
- 3月 3日(金)10時(2月28日一般質問)
- 3月 9日(木)10時(2月22日施政方針演説(6市分))
- 3月24日(金)10時(3月1日予備日)

※放送日時が変更となる場合があります。

インターネットで議会を見てみよう

西尾市ホームページまたは
右記QRコードからアクセス
できます。



音訳版・点字版のにしお市議会だより

目が不自由な方などのために、音訳版・点字版のにしお市議会だよりを作成し、お渡ししています。希望者は市社会福祉協議会へお問い合わせください。音訳版は市ホームページで公開しています。

市社会福祉協議会

(☎56・5900/総合福祉センター内)

閩福祉課(☎65・2113)

